

令和3(2021)年度
中期財政見通し

多 摩 市

令和3年3月



1. 令和3(2021)年度「中期財政見通し」について

昨年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は市民生活や市内経済に大きな影響を与えるとともに、市政運営においても多くの事務事業において当初の予定からの変更や中止、延期を余儀なくされています。

令和3年度当初予算では、市税が前年度比で15.3億円も減収となる中で、実施時期の見直しにより一部の工事を先送りしたほか、人件費や内部事務費の徹底した見直し等を行ったうえで、各種基金などの財源を最大限活用して予算編成を行いました。

厳しい財政状況下ではありますが、まずは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民生活・市内経済の下支えする取組みを最優先に行い、早期の収束を図っていきます。このことが、財政運営の正常化にもつながるものと考えています。

一方、中長期的にみると、新型コロナウイルス感染症だけでなく、様々な変化や課題に対応していく必要があります。近年、急速に少子化・高齢化が進む中、歳出予算に占める社会保障関係経費は年々増加し、財政運営が年々厳しくなっています。受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度を構築し、次世代に安定的に引き渡していくため、国において社会保障と税の一体改革が進められており、令和元年度には消費税率の引き上げと法人税等各種の税制改正、幼児教育・保育の無償化など、本市の財政運営にも大きく影響する改正が行われました。

また、多摩ニュータウン開発とともに多くの公共施設等を整備してきた本市においては、これらの適切な維持管理と更新が大きな課題となっています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の工事を先送りしたものの、これまで計画的に準備を進めてきたパルテノン多摩の改修工事や中央図書館の建設工事を行うことなどから一般会計の予算規模が過去最大となっています。また、市内各駅周辺では、企業進出や区画整理事業など新たな活気とにぎわいが生まれる状況もあり、施設改修などの機会を今までにないまちづくりの大きな転換期ととらえ、将来を見据えて、持続可能で魅力的なまちづくりを進めていく必要があります。

このように、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、また、市の財政運営上の課題と課題解決に向けた取り組みの方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成します。

2. 「中期財政見通し」の推計期間など

(1) 推計の前提条件

新型コロナウイルス感染症の影響については不透明な点が多く、令和3年度中にワクチンの予防接種等が進み、市民生活等において一定の不安解消等が図られることを前提に、現行の税財政制度の継続及び方向性が明確な制度改正を一部織り込み、推計しています。

(2) 推計期間

令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までの4年間とします。

(3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取り組みの方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めていません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3. 4年間の財政見通し

本見通しは、2(1)の前提条件に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症による影響はまだまだ不透明で、今後の経済活動・市民活動の動向などにより歳入・歳出ともに大きく変動することが予想されます。

今回、一定の条件下の推計となりますが、今後財政運営がさらに厳しい状況になることを考える必要があることから、令和4年度以降の収支について、財政調整基金による調整を行わない形で作成しました。

○4年間の財政規模など（令和3年3月現在の想定）

今回の推計では、令和3年度以降、令和6年度までの4年間の歳出予算規模（一般会計）は約2,310億円となり、約44億円歳出超過の見込みです。【図表1参照】

図表1 中期財政見通し【令和3年度から令和6年度】

単位：百万円

項目					4年間 合計
	3年度	4年度	5年度	6年度	
歳入					
市税	27,331	27,707	27,880	27,923	110,841
市債	4,147	3,659	390	120	8,316
国庫支出金	9,711	10,139	10,155	10,256	40,261
都支出金	8,483	8,090	7,758	7,897	32,228
繰入金(基金)	6,051	900	0	0	6,951
その他の収入	7,307	7,062	6,956	6,755	28,080
合計	63,030	57,557	53,139	52,951	226,677
歳出					
人件費	8,696	8,643	8,745	8,663	34,747
扶助費	16,677	17,065	17,432	17,716	68,890
公債費	1,931	2,243	2,308	2,184	8,666
物件費	10,957	11,164	10,801	10,316	43,238
補助費等	6,812	6,843	6,827	6,864	27,346
繰出金	5,685	5,775	5,914	6,149	23,523
その他	467	552	556	558	2,133
普通建設事業費	11,805	7,160	1,881	1,646	22,492
合計	63,030	59,445	54,464	54,096	231,035
歳出超過額(歳入－歳出)	0	▲1,888	▲1,325	▲1,145	▲4,358

4. 項目別の見通し

① 歳入

【市税】市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

歳入の根幹である市税は、令和3年度予算において新型コロナウイルス感染症の影響等により15.3億円もの大幅な減収見込みとなっています。令和3年1月には再度の緊急事態宣言が出され、経済や雇用環境の悪化も懸念される中で、市税収入への影響は長期化することも想定されます。

税収の回復には新型コロナウイルス感染症の早期収束による経済、雇用及び市民生活の安定が必要です。本見通しでは、令和3年度中に新型コロナウイルス感染症への不安等が一定程度解消されることを前提に推計していますが、その場合でも税収が元の水準まで回復するには数年はかかると想定しています。

また、個人市民税については、ふるさと納税制度により令和2年度で3億円以上の金額が寄付控除により流出しているほか、少子化・高齢化の急速な進行により今後は生産年齢人口の減少が見込まれ、中長期的にも厳しい状況が想定されます。

一方で、近年では、新たな集合住宅の建設等による人口流入が、固定資産税や個人市民税の増収につながっているほか、誘致企業等の設備投資に係る固定資産税（償却資産分）が近年最大の増収要因となっています。また、多摩センター駅周辺の土地処分も進み、聖蹟桜ヶ丘駅周辺でも大規模な再開発が進行するなど、今後の増収が期待され、市税の一部には明るいきざしが見られます。

【市債】普通建設事業など、特定の用途に充てる目的で借り入れる資金

令和2年に策定した「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」において、令和2年度からの4年間で起債額を140億円以内とする目標をたてました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響等により一部の工事を先送りしたほか、小中学校の改修に係る国の補助制度が令和5年度から見直される予定であることから、これまでの改修計画について見直しを行っており、起債額が大幅に下回る見込みです。

しかし、多くの公共施設等が老朽化し、更新時期を迎えてきている状況には変わりはないため、今後の起債額と合わせ、実施時期や手法等についても精査が必要です。

【国庫支出金・都支出金】

国庫支出金および都支出金については、その多くは歳出予算に連動しています。特に福祉分野については、国や都の負担割合も大きくなっており、近年、障害福祉に関する歳出が大きく伸びているほか、経済・雇用情勢の悪化から、今後は生活保護の増加も想定され、それらに連動した国・都補助金等が増加傾向にあります。

【その他の収入】地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右されます。令和3年度は経済状況の悪化から各種交付金が減少する見込みです。市税収入同様、新型コロナウイルス感染症の影響の収束状況や経済状況等の回復スピードにより、大きく変動する可能性があります。

② 歳 出

【人件費】職員の給与や委員等の報酬等

近年は、職員の世代交代により平均年齢が下がってきたことなどから、人件費総体としては減少してきているものの、社会保障分野の事業量の増加や新たな施策展開等により職員の時間外労働は増加してきています。そのため、令和3年度予算編成にあたり、改めて職員の働き方を見直すとともに、事業そのものも見直しを行い、職員人件費（時間外手当）の削減を行いました。

今後数年間、人件費としてはほぼ横ばいで推移すると見込んでいますが、今後の業務量の増加等によっては変動する可能性があります。

【扶助費】社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

児童福祉関連では、児童数の減少により児童手当・医療費助成等が減少傾向にあります。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったこと、また待機児童対策として新たに認可保育所を新設したこと等により大幅に増加しています。

また、近年急速に増加してきている障害福祉サービス費も引き続き増加が見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により経済・雇用情勢が悪化していることなどから、生活保護費が増加していくことが見込まれます。

【公債費】普通建設事業等で過去に借入れた地方債の償還金

令和元年度に作成した「中期財政見通し」では令和4年度以降、公債費は25億を超える見込みとなっていたものの、今回の見通しでは、23億程度と大幅に減少する見込みです。これは、令和2年度に予定していた工事が一部で行えなかったほか、市税等の大幅な減少が見込まれる中で、一部の工事で先送り等の実施時期の見直しを行ったこと等によるものです。また、公債費としては令和4年度以降増加する見込みですが、その多くが都市計画事業として実施するパルテノン多摩の改修及び中央図書館の建設に係るものであり、その償還にあたって都市計画税を活用するため、公債費にかかる一般財源は減少していく見込みです。

【物件費】消費的な経費で、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

ここ数年は、学童クラブの新設や労務単価の上昇等により委託料等が増加傾向にあり、令和元年10月から消費税率引き上げに伴う影響もあり、大幅に増加してきています。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ウィズコロナ、アフターコロナに向けたデジタル改革の取組みとして、市の業務に係るテレワーク環境の整備や小中学校での一人1台のタブレット導入等に取り組んでおり、これらに係る費用も増加してきています。令和4から5年度にかけては、臨時的な経費ではありますが、旧南永山小学校校舎及び旧ニュータウン事業本部用地建物の解体を行う予定から物件費が大幅に増加する見込みです。

【補助費等】補助金や交付金、一部事務組合への支出など

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが約1/3を占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていくことが必要です。

【繰出金】後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行等による増額が見込まれます。

今後数年で後期高齢者（75歳以上の方）が急速に増加することに伴い、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出しが大幅に増加していく見込みです。一方で国民健康保険特別会計については、後期高齢者医療や社会保険への移行により被保険者数は年々減少してきていますが、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、被保険者数の減少に比べて繰出金の減少は緩やかなものとなっています。

【普通建設事業費】道路・橋りょう、学校等の新增設・改良など、投資的な経費

これまで計画的に公共施設やインフラ等の改修を実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に予定していた工事が一部で行えなかったほか、市税等の大幅な減少が見込まれる中で、一部先送り等、実施時期の見直しを行っています。

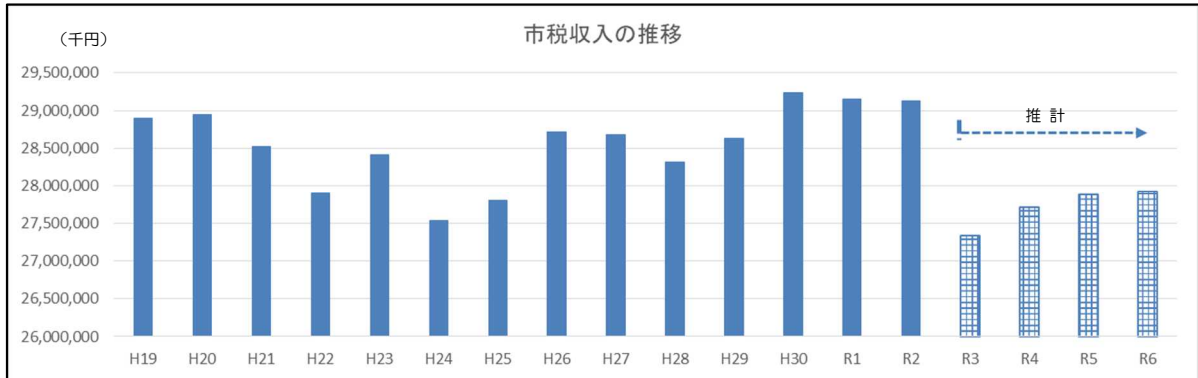
また、小・中学校の施設については、建設後30年を目安に順次大規模改修をおこなってきましたが、令和5年度から国の補助制度が大きく見直される予定であり、新たな補助制度を踏まえた改修手法・実施時期等の見直しを行っているところです。本見通しの中で、令和5年度以降の普通建設事業費が大幅に減少していますが、上記の理由によるものであり、見直しの結果によって、令和5年度以降の事業費は大幅に変動する可能性があります。

5. 財政運営上の課題

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の大幅減

市税収入や国・都の税に連動する交付金は社会経済状況等に大きく影響を受けるため、昨年初頭からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年度以降の市税等の収入が大幅に減少することが見込まれます。

令和3年度の当初予算編成においては、経常収支比率が100.8%となり、経常的な収入だけでは経常的な支出がまかなえない状況となりました。



(2) 社会保障関係経費の大幅な増加に伴う財源不足

少子化・高齢化の急速な進行に伴い、社会保障関係経費が年々増加しています。高齢化の進行により後期高齢者医療や介護保険の特別会計への繰出しが今後も増加していく見込みのほか、近年急速に増加している障害福祉サービス費も今後も増加する見込みです。

社会保障関係経費については国や都の負担割合も高いものの、歳出の伸びが大きいため、年々財政運営が厳しくなっています。

社会保障関連経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	令和3年度 ^①	令和4年度	令和5年度	令和6年度 ^②	②-①比較
扶助費 a	16,677	17,065	17,432	17,716	1,039
繰出金 b	5,685	5,775	5,914	6,149	464
計 (a+b)	22,362	22,840	23,346	23,865	1,503
一般財源分の伸び (対前年度)		128	206	277	611

※繰出金は国民健康保険、介護、後期高齢者医療の3特別会計で試算

(3) 老朽化する公共施設等の更新と維持管理コスト

人口減少や高齢化が急速に進み、市の財政構造も厳しい方向へと変化していく中で、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えてきています。更新には多額の費用が必要となるほか、労務単価の上昇等により施設等の維持管理に係るコストも年々増加してきており、長期的には人口減少及び高齢化による市税等の歳入の減が想定される中で、現状のすべての施設等を更新・維持することは難しくなっています。

6. 持続可能な行財政運営に向けた取組み

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と市民生活及び市内経済への対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や経済・雇用に大きな影響を及ぼすとともに、市の財政運営にも甚大な影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症の早期収束と市民生活や経済・雇用の安定が市の財政運営上も最優先課題であると考えています。

令和2年度においては計10回もの補正予算を編成し、刻一刻と変化する状況へと対応したほか、令和3年度も切れ目なく対策ができるよう、令和3年第1回定例会において新型コロナウイルス感染症対策基金を創設し必要となる財源を確保する予定です。

また、ワクチン接種に係る費用や追加の感染症対策及び雇用対策等について、第1回定例会において追加補正予算を編成し、対策をさらに強化していきます。

(2) 「しくみの転換」のさらなる推進

本市は、昭和61年の第1次の「多摩市行政改革大綱」を皮切りに、令和2～5年度を計画期間とする「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」まで、9次にわたり継続して行財政の改革に取り組んできています。

令和元年度までの、ここ数年の決算数値をみると、経常収支比率等の財政指標は財政の健全性が保たれていることを示しており、財政調整基金をはじめとした基金残高も増加させることができました。社会保障に係る歳出予算が年々増加している中、こうした決算数値を実現できたのは、過去からの取組みによる人口増加や企業誘致などが増収要因となるとともに、人件費と公債費を中心とした歳出削減の取組み効果によるものであり、市民の皆さんのご理解・ご協力のもと、継続した改革や将来を見据えたまちづくりに取り組んできた成果であったと考えています。

しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の影響は、これまでの市民生活を一変させ、行政に求められる役割についても大きな変化が見込まれます。令和3年度当初予算では、市税や、国税・都税に連動する交付金の大幅な減少が見込まれる中、経常経費を含めた歳出予算の徹底した見直しとともに、各種基金の有効活用などにより、基礎的な市民サービスの維持と喫緊の課題に取り組む年間総合予算として編成することができました。一方、コロナの影響は、まだまだ先行きが不透明であり、市税等の減収が今後さらに厳しくなる可能性や影響が長期化する可能性も否定できません。また、こうした中においても、人口の高齢化や社会資本の老朽化の進行により、社会保障や老朽化施設の更新等に要する経費は増加し、少子化対策の拡充なども考えていく必要があります。

基金の取り崩しや借金に過度に依存することなく、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、サービス水準と健全性を維持・向上していくためには、歳入を増やすための取組みや事務事業を最適化するための不断の見直しが不可欠です。

「行財政の改革（行革）」というと、「やめる、切り詰める」といったイメージで捉えられがちですが、これからの時代に向けて多摩市が目指す行革は、多様な主体に公共サー

ビスの提供主体になっていただくことや、デジタル化に代表される新たな技術・手法の導入などにより、市民サービスの向上と効率的な事業運営の両立を図る「しくみの転換」や「取組みの最適化」を中心に据えていきます。

令和3年度以降も、更なる改革推進に向けて、民間企業のアイデアやノウハウを計画の立案段階からとり入れる公民連携の取組や、全職員の知恵やノウハウを結集する取組、AI技術の活用などにより「しくみの転換」を更に進めていきます。

事務事業の改革は一定の時間を要するものですので、スピード感をもって積極的に取り組んでいきます。

(3) 普通建設事業費に係る負担軽減と平準化

将来にわたって市民生活を豊かに保つため、平成30年2月に更新したストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画によりコストを平準化した計画的な更新を行うとともに、「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、市民の理解を得る努力を続けながら、公共施設の総量を縮減していきます。

更新事業の実施にあたっては、従来手法に加えて民間資金等の活用についても検討するとともに、国や都の補助制度やこれまで積み立ててきた基金、世代間の公平負担の観点から地方債なども効果的に活用し、財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

ア 基金の活用

大規模な公共施設の更新や都市施設の更新に備え、これまで計画的に基金を積み立ててきました（令和2年度末で公共建築物等整備保全基金、都市計画基金あわせて約98億の見込み）。令和3年度には施設更新費用がピークをむかえる予定であり、基金を活用して財政負担を軽減するとともに、今後予定される市庁舎の建て替えや、中長期的な公共施設等の更新も見据えながら、計画的な基金積み立てや取り崩しを行っていきます。

イ 都市計画税の活用

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。これまで都市計画税の活用が難しいと思われてきた中央図書館の建設についても、中央公園全体の都市計画事業として事業認可を取得することができ、パルテノン多摩や中央公園の更新とあわせて都市計画税を活用できるようになりました。

都市計画税は市が自由にその使い道を決められる一般財源とは異なり、都市計画事業や土地区画整理事業など限られた事業にしか活用できない財源です。本市においては、過去の都市計画事業等での借入れの償還が順次終了してきており、新たな活用先として、都市の機能更新に充てていきます。制度の趣旨から公共施設等の改修・更新のすべてには適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次活用していきます。

なお、今後数年はパルテノン多摩や中央図書館など、予算規模の大きな事業が重なるため、各年度の都市計画税に加え、これまで計画的に積み立ててきた都市計画基金や地方債も活用することで、年度間での都市計画税の効果的な活用を行っていきます。

7. 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、令和3年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況や国の補助制度の見直し等もあり、令和5年度以降に工事を開始する学校の大規模改修事業などについて実施時期や内容等の見直しを行っているため、今回の大きな財源を伴う施設整備等からは外しています。そのため、令和5年度以降の事業について現在見込める事業費が大幅に少なくなっています。

これらについては、整理ができ次第改めて大きな財源を伴う施設整備等に掲載していく予定です。

令和4年度以降の内容には、多くの流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位：千円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	12,325,242	7,544,290	2,107,396	1,368,662	686,737
国庫補助	243,226	434,610	243,050	201,950	80,135
都補助	762,502	285,688	80,275	74,125	54,382
地方債① (内公債費を都市計画税で償還するもの)	4,127,800 (3,050,000)	3,659,000 (3,065,000)	390,000 (280,000)	120,000 (0)	60,000 (0)
その他 (内都市計画基金を活用するもの)	4,626,678 (4,100,000)	1,064,384 (900,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
一般財源② (内都市計画税を活用するもの)	2,565,036 (1,287,224)	2,100,608 (798,010)	1,394,071 (424,400)	972,587 (543,200)	492,220 (80,000)

※大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

〈基本的な考え方〉

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

優先度A:政策的に実施が確認されているもの等
 優先度B:政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等
 優先度C:政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万円未満で四捨五入しているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
1	学校跡地施設の活用	○令和4~5年度に旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事を実施する。	旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事設計変更業務委託	旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事(1年目)	旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事(2年目)				約5.6億	企画政策部 行政管理課	R3はA、R4以降はB
		事業費	1百万	200百万	350百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	1百万	200百万	350百万								
	一般財源(都市計画税分)										
2	市役所本庁舎整備	○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる令和11年(2029年)度までの建て替えを視野に、新たな庁舎の整備を行う。	(仮称)多摩市役所本庁舎建替基本構想策定業務委託(1年目)	(仮称)多摩市役所本庁舎建替基本構想策定業務委託(2年目)	基本計画策定、基本・実施設計				約0.2億	企画政策部 行政管理課	R3、R4はA、R5以降はC
		事業費	4百万	8百万	事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	4百万	8百万									
	一般財源(都市計画税分)										
3	旧東永山小学校用地土地交換	○多摩市の重要な医療拠点である日本医科大学付属多摩永山病院の建替えに向けて、旧東永山小学校用地と独立行政法人都市再生機構(UR)が所有する旧多摩ニュータウン事業本部用地(UR局舎跡地)を土地交換し、病院開設用地を確保する。	土地交換差金支払PCB廃棄物等処理・運搬業務委託	旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事(1年目) ※旧多摩ニュータウン事業本部用地地質調査業務委託は金額未定	旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事(2年目)				約5.7億	企画政策部 行政管理課	R3はA、「旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事」はB、「旧多摩ニュータウン事業本部用地地質調査業務委託」はC
		事業費	182百万	288百万	96百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	182百万	288百万	96百万								
	一般財源(都市計画税分)										

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
4	住民情報システム管理運営事業 (情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費)	○住民情報システムの機器は平成24年度導入から平成29年で5年が経過したため、住民情報システム及び主要ネットワーク機器の更新を行った。したがって次期システム更新は現行システムの保守期限である令和4年度を予定しているため、これに向けて更新の仕様を検討・確定していく。 ○業務アプリケーションについては、令和4年度の機器更新後も現行システムを利用することとして、国が求める令和7年度を期限とされる標準システムへの移行を計画する。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約1.8億	企画政策部 情報システム課	R3はA、R4以降はC
		事業費	176百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	176百万								
一般財源（都市計画税分）											
5	総合事務管理システム管理運営事業（電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費）	○働き方改革に対応できるように市役所外から利用できる仕組みを令和2年度から令和3年度にかけて構築する。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約13.3億	企画政策部 情報システム課	R3はA、R4以降はB
		事業費	248百万	268百万	268百万	268百万	268百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	248百万	268百万	268百万	268百万	268百万				
一般財源（都市計画税分）											
6	庁舎増改築基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約0.1億	総務部 総務契約課	R3はA、R4以降はC
		事業費	0百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	0百万								
一般財源（都市計画税分）											
7	庁舎維持保全事業	○今後の庁舎のあり方が決定され、新たな庁舎が完成するまで概ね10年から15年の年月を要することから、この間庁舎としての機能を維持できるよう設備等の状況を見ながら必要な改修を行う。	本庁舎電話交換機更新						約0.7億	総務部 総務契約課	A
		事業費	63百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他	60百万								
		一般財源	3百万								
一般財源（都市計画税分）											

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3～R7)	所管課	優先度
8	消防団消防ポンプ車更新	○現在の多摩市消防団の消防ポンプ車は、平成18年度に10台一括更新（買替）した車両を運用している。配備後14年が経過し基本能力（揚水・送水）は保持しているものの経年劣化による機装（消防車機能）各部に不具合が発生し出しているため、多摩市消防団の消防力が低下する前に消防ポンプ車の更新（10台一括買替）を行う。			備品購入費				未定	総務部 防災安全課	C
		事業費			事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源（都市計画税分）											
9	連光寺複合施設改修工事	○大規模改修時期に併せ、令和4年度にコミュニティ会館として再構築する。	改修工事 工事監理業務委託 引っ越し運搬費	改修工事 工事監理業務委託 引っ越し運搬費 初度備品、消耗品費				約3.5億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	R4の初度備品、消耗品はB、それ以外はA	
		事業費	201百万	146百万							
		国庫補助									
		都補助	66百万	30百万							
		地方債	100百万	95百万							
		その他	30百万								
一般財源	5百万	21百万									
一般財源（都市計画税分）											
10	豊ヶ丘複合施設改修工事	○令和6年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C	
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源（都市計画税分）											
11	東寺方複合施設改修工事	○令和7年度に大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託	未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C	
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源（都市計画税分）											

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
12	桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事	○令和6年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助	事業費等未定								
		都補助	事業費等未定								
		地方債	事業費等未定								
		その他	事業費等未定								
		一般財源	事業費等未定								
一般財源（都市計画税分）	事業費等未定										
13	乞田・貝取コミュニティセンター改修工事	○令和8年度に大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助	事業費等未定								
		都補助	事業費等未定								
		地方債	事業費等未定								
		その他	事業費等未定								
		一般財源	事業費等未定								
一般財源（都市計画税分）	事業費等未定										
14	鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事	○令和3年度及び令和4年度に大規模改修工事を実施する。		改修工事 工事監理業務委託 活動拠点費、家賃等 引越運搬業務委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 活動拠点費、家賃等 引越運搬業務委託 備品購入費				約7.1億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	R4の「活動拠点費、家賃等」「備品購入費」はB、それ以外はA
		事業費	386百万	318百万							
		国庫補助									
		都補助	132百万	70百万							
		地方債	225百万	223百万							
		その他	20百万								
		一般財源	9百万	25百万							
一般財源（都市計画税分）											
15	貝取コミュニティセンター改修工事	○令和9年度に大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費	事業費等未定								
		国庫補助	事業費等未定								
		都補助	事業費等未定								
		地方債	事業費等未定								
		その他	事業費等未定								
		一般財源	事業費等未定								
一般財源（都市計画税分）	事業費等未定										

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度	
16	複合文化施設大規模改修事業	改修工事 工事監理業務委託 備品費 消耗品費 造作家具制作業務委託		追加工事費					約67.8億	くらしと文化部 文化・生涯学習 推進課	R3はA、R4 はC	
		○パルテノン多摩及び併設の多摩中央公園内駐車場の施設・設備修繕を行う。										
		事業費	6,775百万									
		国庫補助	4百万	事業費等未定								
		都補助	64百万									
		地方債	2,351百万									
		その他	3,817百万									
一般財源	539百万											
一般財源（都市計画税分）	347百万											
17	旧北貝取小学校跡地施設整備事業	校舎等改修工事（所要室等）、植栽伐採、駐車場等周辺整備等 工事監理業務委託 資料再整理・修復等委託費（民俗・生活） 資料再整理等委託費（埋蔵文化財） 運搬業務委託料 備品購入費 産廃物処理委託料 解説パネル等製作委託料		運搬業務委託料					約8.0億	くらしと文化部 文化・生涯学習 推進課	R3はA、R4 はB	
		○「市民活動・交流センター【市民活動の場】」及び「多摩ふるさと資料館【文化財資料の収蔵、保存施設等の拠点施設】」の整備を行う。										
		事業費	790百万	3百万								
		国庫補助	2百万									
		都補助	90百万									
		地方債	360百万									
		その他	275百万									
一般財源	63百万	3百万										
一般財源（都市計画税分）												
18	認可保育所整備・改築事業	ハオバブ保育園改築事業（3年目）		バイオニ第二保育園改築事業	こころ保育園改築事業				約3.0億	子ども青少年部 子育て支援課	R3はA、「バイオニ第二保育園改築事業」はB、「こころ保育園改築事業」はC	
		○建築後30~40年以上経過している認可保育所及び認定こども園の老朽化に伴う大規模修繕及び改築を行い、児童の安全を確保する。										
		事業費	52百万	242百万								
		国庫補助	32百万	161百万	事業費等未定							
		都補助	4百万									
		地方債										
		その他	7百万	40百万								
一般財源	9百万	41百万										
一般財源（都市計画税分）												

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
21	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画	○多摩センター駅周辺地区において、都市再生特別措置法に基づく「都市再生整備計画」を策定し、ハード、ソフト両面の事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを実現する。	事後評価調査委託						約0.1億	都市整備部 都市計画課	A
		事業費	3百万								
		国庫補助	1百万								
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)	2百万								
22	住宅市街地総合整備事業(第2期)	○ニュータウン再生を継続的に進めていくため、「都営諏訪団地建替事業」に併せ、第2期として都市基盤整備等を進める。	公園改修実施設計	ペデ改修工事 公園改修工事	ペデ改修工事 公園改修工事			約5.2億	都市整備部 都市計画課	R3はA、R4 以降はB	
		事業費	30百万	292百万	195百万						
		国庫補助	7百万	42百万	28百万						
		都補助		50百万							
		地方債		50百万	60百万						
		その他		50百万							
		一般財源 (都市計画税分)	23百万	100百万	107百万						
23	市営住宅改修工事(関戸第一住宅・関戸第二住宅)	○令和2年度中に策定する「多摩市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の大規模改修工事を行う。	基本・実施設計業務委託(関戸第一)	改修工事(関戸第一) 工事監理業務委託(関戸第一)	基本・実施設計業務委託(関戸第二)	改修工事(関戸第二) 工事監理業務委託(関戸第二)		未定	都市整備部 都市計画課	C	
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)									
24	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	○「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、対象建築物の所有者へ、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等を行う。	耐震補強設計助成金	耐震補強設計助成金 耐震改修工事等助成金	耐震改修工事等助成金			約0.2億	都市整備部 都市計画課	R3はA、R4 以降はC	
		事業費	19百万	事業費等未定							
		国庫補助	8百万								
		都補助	8百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源 (都市計画税分)	4百万								

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
25	多摩川堤防道路(市道1-35号線)雨水管整備工事	○当該地(一ノ宮1-45~一ノ宮2-1地内)は、既設水路を公共下水道雨水管路として供用しているが、現在、河川区域内堤防道路沿いの民有地内に水路が埋設されていることから、この水路を住民要望により河川区域内堤防道路内へ管渠化し移設することで、水路部分の民有地の土地賃借の解消を図る。	雨水管整備工事	雨水管整備工事					約1.1億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	R3はA、R4はB
		事業費	54百万	54百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	54百万	54百万							
一般財源(都市計画税分)	54百万	54百万									
26	聖蹟桜ヶ丘東地区雨水管路改修事業	○当該雨水管路については、築造から50年余り経過しており、施設の老朽化が進んでいる。更に、土被りが非常に浅いことや、構造面での強度不足なども懸念されていることから、施設更新を行う。				雨水管路改修工事			未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
27	下水道施設耐震化事業	○下水道汚水管路の重要路線を対象として多摩市下水道総合地震対策計画を策定(改定)し、計画に基づき管路の耐震化を実施する。併せて大規模地震により液状化する可能性のある地域に存するマンホールの耐震化も行う。				耐震化調査実施設計			未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
28	既設橋梁の保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補強の設計委託・工事を実施する。	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)	維持管理業務委託 耐震・補修設計委託 耐震補強・補修工事 補修工事(単契等)		約15.6億	都市整備部 道路交通課	R3はA、R4以降はB
		事業費	236百万	338百万	343百万	309百万	333百万				
		国庫補助	63百万	16百万	20百万	27百万	65百万				
		都補助	63百万	4百万	6百万	11百万	27百万				
		地方債	60百万	110百万	110百万	120百万	60百万				
		その他									
		一般財源	49百万	208百万	207百万	151百万	181百万				
		一般財源(都市計画税分)		70百万	80百万	50百万	80百万				

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
29	市道2-1号幹線拡幅歩道整備事業	○市道2-1号幹線(中和田通り)の拡幅事業を促進するとともに、歩車共存道路の整備を図る。 (延長950m、幅員12m(歩道2.5m×2))	間知積擁壁工(第一工区) 不動産鑑定(補正) 用地買収 取得用地工事	用地買収 物件補償 不動産鑑定 修正測量設計委託 物件調査委託 文化財調査	擁壁工事(その1・その2)(第二工区) 擁壁概略設計委託(第三工区) 文化財調査	用地買収 物件補償費 取得用地舗装工事 不動産鑑定 買収測量委託 物件調査委託 車道歩道工事(第一工区その1) 文化財調査	車道歩道工事(第一工区その2) 擁壁詳細設計委託(第三工区)		約1.9億	都市整備部 道路交通課	R3はA、R4 以降はB
			事業費	23百万	25百万	42百万	61百万	33百万			
			国庫補助								
			都補助	10百万	5百万	18百万	26百万	17百万			
			地方債								
			その他								
一般財源	12百万	20百万	24百万	35百万	17百万						
		一般財源(都市計画税分)									
30	市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅整備事業	○市道2-3号幹線(和田中学通り)について、沿道宅地開発に伴い拡幅用地の確保を図りながら用地買収を行う。(殿田橋から愛宕北通りまでの間:延長950m)	整圧器置場工事 買収地仮歩道工事	校庭内移設工事(その1) 第2工区 用地買収 第2工区 不動産鑑定委託 第2工区 電柱移設補償費	校庭内移設工事(その2) 第2工区 擁壁・歩道暫定整備工事 第1工区 電柱移設補償費 修正設計測量委託 旧河川東擁壁設計調査委託	校庭内移設工事(その3) 第1工区 電柱移設補償費 文化財調査	道路本体工事(その1)街築・歩道 旧河川東擁壁工事 文化財調査		約0.1億	都市整備部 道路交通課	R3はA、R4 以降はC
			事業費	9百万	事業費等未定						
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
一般財源	9百万										
		一般財源(都市計画税分)									
31	市道1-28号線拡幅整備事業	○聖蹟桜ヶ丘北地区区画整理事業の着手に伴い、市道1-28号線を拡幅し、電線の地中化等を行う。	測量設計委託(予備設計委託)	用地買収費 用地測量委託(その1) 建物補償 取得用地工事 不動産鑑定委託	道路詳細設計(道路拡幅・無電柱)	拡幅工事(支障移設工事その1)	拡幅工事(支障移設工事その2)		約0.7億	都市整備部 道路交通課	R3はA、R4 以降はB
			事業費	5百万	29百万	5百万	15百万	15百万			
			国庫補助			3百万	8百万	8百万			
			都補助		11百万	1百万	3百万	3百万			
			地方債								
			その他								
一般財源	5百万	18百万	1百万	3百万	3百万						
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度	
32	駐輪場整備 事業	○老朽化の激しい駐輪場の改修工事を行う。 聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪 場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪 場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪 場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪 場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪 場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪 場建設負担金 ※多摩センター駅西 駐輪場基本・実施設 計業務委託は金額未 定	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪 場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪 場建設負担金 ※多摩センター駅西 駐輪場改修工事、多 摩センター駅西駐輪 場工事監理業務委託 は金額未定	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪 場建設負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪 場建設負担金		約1.4億	都市整備部 道路交通課	「聖蹟桜ヶ丘 駅南駐輪 場」、「聖蹟 桜ヶ丘駅東駐 輪場」は A 、 「多摩セン ター駅西駐輪 場基本・実施 設計業務委託」、「多摩セ ンター駅西駐 輪場改修工 事」、「多摩セ ンター駅西駐 輪場工事監 理業務委託」 は C	
		事業費	32百万	32百万	32百万	18百万	18百万					
		国庫補助										
		都補助										
		地方債										
		その他										
一般財源	32百万	32百万	32百万	18百万	18百万							
		一般財源（都市計画税分）										
33	無電柱化推 進事業	○「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進める。 ○市内4駅周辺の地域で「基礎調査」を実施後、市の「無電柱化推進計画」を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。 詳細設計等 NTT委託	詳細設計等 NTT委託	支障移設工事 NTT委託	電線共同溝本体工事 NTT委託 予備設計	引込・連系管工事 NTT委託 詳細設計	道路復旧設計 NTT委託 支障移設工事		約3.0億	都市整備部 道路交通課	R3はA、R4 以降はB	
		事業費	19百万	38百万	140百万	81百万	19百万					
		国庫補助		19百万	69百万	43百万	6百万					
		都補助	15百万	16百万	55百万	34百万	8百万					
		地方債										
		その他										
一般財源	3百万	3百万	15百万	4百万	5百万							
		一般財源（都市計画税分）										
34	市道5-3 5号歩線道 路改良工事 (レンガ坂 及びレンガ 坂橋)	○多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画の関連事業、また、多摩市立中央図書館整備及び多摩中央公園改修整備に合わせてレンガ坂の整備を行うことにより一体となったリニューアルを図る。 レンガ坂整備工事	レンガ坂整備工事	レンガ坂整備工事					約5.0億	都市整備部 道路交通課	A	
		事業費	200百万	300百万								
		国庫補助										
		都補助										
		地方債	100百万	170百万								
		その他		30百万								
一般財源	100百万	100百万										
		一般財源（都市計画税分）	100百万	100百万								

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
35	公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	○都市計画手法やみどりの基金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収及び整備を進める。	連光寺六丁目保全地域追加指定地買収事業 大栗橋公園用地買収事業 大栗橋・連光寺現況測量	連光寺六丁目保全地域追加指定地 基本設計 大栗橋公園設計	和田緑地保全の森買収事業（Ⅰ） 大栗橋公園整備 連光寺六丁目緑地用地買収事業（Ⅰ） 連光寺六丁目保全地域追加指定地 実施設計	連光寺六丁目緑地用地買収事業（Ⅱ） 和田緑地保全の森買収事業（Ⅱ） 連光寺六丁目保全地域追加指定地 整備			約4.9億	環境部 公園緑地課	R3はA、R4以降はC
			事業費	483百万	事業費等未定						
			国庫補助								
			都補助	65百万							
			地方債								
			その他	300百万							
			一般財源	118百万							
一般財源（都市計画税分）	115百万										
36	公園長寿命化計画策定調査・公園長寿命化対策支援事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検を行う。	公園施設長寿命化対策支援事業（D判定遊具等改修工事） 落合南公園改修工事	公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 設計業務委託料（街区公園） 橋梁補修耐震補強工事（豊ヶ丘北公園）	公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 設計業務委託料（街区公園） 橋梁補修設計（原峰・貝取山）	公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 設計業務委託料（街区公園） 橋梁補修工事（原峰・貝取山） 橋梁補修設計（Y字橋・弓の橋）	公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園10公園） 設計業務委託料（街区公園） 橋梁補修工事（弓の橋）		約2.1億	環境部 公園緑地課	R3はA、R4以降はC
			事業費	203百万	事業費等未定						
			国庫補助	30百万							
			都補助	37百万							
			地方債								
			その他	2百万							
			一般財源	134百万							
一般財源（都市計画税分）	133百万										
37	多摩中央公園改修事業	○多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可（バルテノン多摩を含む）を取得し都市計画事業として実施する。	多摩中央公園改修に係わるPPP等アドバイザリー業務 グリーンライブセンター改修に係わる基本設計業務 多摩中央公園P-PFI計画認定・実施協定等支援業務 多摩中央公園費用対効果分析業務	多摩中央公園改修工事（R4~6）1/3年目 グリーンライブセンター改修に係わる実施設計業務	多摩中央公園改修工事（R4~6）2/3年目 ※グリーンライブセンター改修工事（R5~6）は金額未定	多摩中央公園改修工事（R4~6）3/3年目 ※グリーンライブセンター改修工事（R5~6）は金額未定		約18.6億	環境部 公園緑地課	R3はA、「多摩中央公園改修工事」、「グリーンライブセンター改修に係わる実施設計業務」はB、「グリーンライブセンター改修工事」はC	
			事業費	20百万	604百万	617百万	617百万				
			国庫補助		102百万	123百万	123百万				
			都補助								
			地方債		300百万	220百万					
			その他		80百万						
			一般財源	20百万	122百万	273百万	493百万				
一般財源（都市計画税分）	4百万	118百万	273百万	493百万							

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3～R7)	所管課	優先度
38	多摩市立資源化センター改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○令和元年度に施設稼働から20年が経過する「資源化センター」の改修工事を実施する。また、「資源化センタープラント設備」について、計画的に修繕・更新する。	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築設計業務委託	点検・補修費 更新・改造 監理業務委託費 建築改修工事費 建築工事監理業務委託費					約5.8億	環境部 ごみ対策課	R3はA、R4はB
		事業費	287百万	287百万							
		国庫補助	55百万	20百万							
		都補助									
		地方債	99百万	45百万							
		その他		70百万							
		一般財源	133百万	152百万							
一般財源（都市計画税分）	133百万	152百万									
39	聖ヶ丘中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費						約0.5億	教育部 教育振興課	A
		事業費	47百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	47百万								
一般財源（都市計画税分）											
40	和田中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費					約8.0億	教育部 教育振興課	A
		事業費	481百万	317百万							
		国庫補助		72百万							
		都補助	109百万	50百万							
		地方債	250百万	166百万							
		その他	50百万								
		一般財源	72百万	29百万							
一般財源（都市計画税分）											
41	聖ヶ丘小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。		改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費				未定	教育部 教育振興課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源（都市計画税分）											
			事業費等未定								

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
42	学校情報環境整備事業 (校務支援システム)	○学校教職員が児童生徒名簿や成績情報等を管理するために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 強化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 強化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 強化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 強化対策経費	校務支援システム使用料 回線使用料 データセンター使用料 強化対策経費		約1.3億	教育部 教育振興課	R3はA、R4以降はC
		事業費	120百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	120百万								
一般財源（都市計画税分）											
43	特別教室等エアコン整備事業	○近年、夏季の気温上昇が著しいことから、学習環境を改善するため、令和元年（2019）～令和3年（2021）度の3ヶ年で小中学校の少人数学習室と特別教室にエアコンを設置する。	改修工事						約1.5億	教育部 教育振興課	A
		事業費	147百万								
		国庫補助	23百万								
		都補助	79百万								
		地方債	45百万								
		その他									
		一般財源	0百万								
一般財源（都市計画税分）											
44	学校体育館エアコン整備事業	○平成30年夏の記録的な猛暑を受け、東京都が新たに創設した補助制度（平成30年度12月補正予算）を活用し、令和元年度～令和3年度の3ヶ年で、夏場に部活動等で利用の多い中学校体育館（9校）にエアコンを整備する。	設置工事						約0.8億	教育部 教育振興課	A
		事業費	75百万								
		国庫補助	18百万								
		都補助	19百万								
		地方債	38百万								
		その他									
		一般財源	0百万								
一般財源（都市計画税分）											
45	関戸公民館（ウィータ・コミュニティ7・8F）施設改修	○開館より20年が経過する関戸公民館の改修工事を行う。	改修工事費 工事監理業務委託	改修工事費 工事監理業務委託					約1.5億	教育部 関戸公民館	A
		事業費	78百万	62百万							
		国庫補助	0百万	2百万							
		都補助		50百万							
		地方債									
		その他	65百万								
		一般財源	13百万	10百万							
一般財源（都市計画税分）											

No.	項目	概要	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	総事業費 (R3~R7)	所管課	優先度
46	多摩市立中央図書館整備事業	○平成20年から10年間の暫定活用中の図書館本館を再整備し、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。	建設工事 建設工事監理 図書購入費	建設工事 建設工事監理 図書購入費 図書館備品購入費 図書等移転業務委託 ※ICT化対応経費は金額未定	図書購入費				約46.0億	教育部 図書館	R3及びR4の「建設工事」、「建設工事監理」はA、R4・R5の「図書購入費」、「図書館備品購入費」、「図書等移転業務委託」はB、「ICT化対応経費」はC
		事業費	876百万	3,694百万	20百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	500百万	2,500百万							
		その他	0百万	794百万							
		一般財源	376百万	400百万	20百万						
一般財源（都市計画税分）	356百万	257百万									
47	関戸図書館改修工事	○建築後30年経過する関戸図書館の改修工事を行う。				基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託		未定	教育部 図書館	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源（都市計画税分）											
事業費等未定											